

株式会社 SBI 新生銀行 2026 年度第 1 四半期決算 説明会

質疑応答要旨

- 日時：2026 年 7 月 31 日（金）14 時 30 分～15 時 30 分
 - 説明者：
取締役 専務執行役員 グループ最高財務責任者（CFO） 寺澤 英輔
執行役員 グループ最高財務責任者補佐 グループ財務管理部長 三宅 剛
 - 形式：ウェビナー ※参加登録制
-

質問①

証券投資の利益についての持続性についてはどのように見ればよいか。また、中計の残高目標の 4 兆円よりも積み増していく方針はあるのか。

回答①

当第 1 四半期の証券投資の非資金利益の中には相応の売却益があるが、これは相場観に則って売却したものであり、非定常的なものとはとらえていない。また残高目標については 4 兆円を上限として止める方針はなく、残高を伸ばすことに妙味があるかどうかを見極めたうえで方針を決定する。

質問②

SBI ハイパー預金の残高は、6 月末の 1.4 兆円から、7 月以降の株式市場の乱高下を踏まえ、どのように動くと見ているか。

回答②

6 月以降の動きとしては一進一退であるが、今後も各種キャンペーンや他社の動向も見ながら、好調な株式市場の果実が結果的に SBI ハイパー預金へ還流することを目指し各種施策を講じていく。

質問③

当第 1 四半期の資金利益は前年度の第 4 四半期比では伸び悩んでいるように見えるが、2026 年度のガイダンス対比での評価は。

回答③

前年度の第 4 四半期比では伸び悩んだものの、前年同期比では改善しておりポジティブにとらえている。

調達コスト上昇の背景は、期末越えの季節要因により預金獲得競争が激化したこと、流動性を保守的に運営する観点から法人預金を中心に調達したこと、加えて ALM 上の要請から中長期の定期預金を獲得したことによるもの。

質問④

非資金のうち、証券化による収益は、年間の予算 110 億円に対し 33 億円の進捗、またキャピタルゲインについては昨年度通期実績 250 億円に対して 91 億円であり良いスタートを切っているように見えるが、どう評価か。

回答④

「多様化した収益」は、必ずしも每期一定水準を計上するものではなく、常に努力・仕掛けを行いつつも、どの期に結実するかを定期的には見込めない収益を総称した概念である。証券化（O&D）は適正な水準にコントロールできる性質のものであり、第 1 四半期の実績を単純に 4 倍して計画を上回ると捉えるものではない。一方、キャピタルゲインは前期を大幅に上回る可能性もあれば、そうでない可能性もあるが、通年ではそれなりの水準が見込めると考えている。

質問⑤

91 億円のキャピタルゲインについては、大口案件によるものか、様々なオペレーションの積み上がりによるものか。

回答⑤

前年度は大口の案件が中心であったのに対し、当第 1 四半期は証券投資ポートフォリオ運用の中で利益を計上したものである。相場状況を見ながら適切なタイミングでポートフォリオのリバランスを行った結果である。

質問⑥

どのような種類の資金需要が現在強いのか。また、今年度残りの 3 四半期でどの領域が伸びると見ているのか。

回答⑥

各分野で資金需要の増加を実感している。メガバンクがアレンジする大型プロジェクトファイナンスの案件流入や、LBO など資本市場の活発化に伴うファイナンスニーズがある。今後の伸ばし方については、特定

の業種に限定せず、クレジットに加え採算面を重視し、全案件を横断的に見極めながら取り組んでいく。

質問⑦

22 ページの 6 つの成長戦略について、当行、および持分法適用会社である福島銀行・島根銀行へのビジネス上の期待があれば教えてほしい。

回答⑦

6 分野は概ねほとんどの地域に当てはまると考えている。人口動態・地理的要因(隣接県)・環境要因など、個社ごとに状況は異なるがそれぞれにチャンスがあると考えている。当行にとっては、例えば防衛産業について、今後政府が重要分野として銀行界に寄せる期待も大きく、相応の体力と見極める力を持ったところでなければ対応できない状況を踏まえると、大きなチャンスがある領域と考えている。

質問⑧

福島・島根両行の保有が当行の自己資本比率・CET1 比率に与える影響はどの程度か。また、SBI グループ全体としての第四のメガバンク構想の中で、当行が主体的に地方銀行への出資を増やし、その結果として自己資本比率が低下していく方向性と捉えておくべきか。

回答⑧

両行への出資による自己資本比率への影響は数ベースと軽微であり、出資に関して方向としてはポジティブである。なお、PL 上は負ののれん発生益（持分法利益）として約 80 億円を計上した。

出資により瞬間的にはプラス・マイナス様々な状況が生じ得るが、中長期的な企業価値の向上への貢献を基本概念とし、持分法損益による収益を上げつつ、より大きな収益貢献も目指していく。また、今後同様のケースがあり得るかについては、現時点で具体的に予定しているものはなく、すべては相手先との条件が当行のできることと見合うか次第である。

質問⑨

中間配当の発表について、なぜ第 1 四半期のこのタイミングなのか。地方銀行への出資を踏まえた投資と株主還元の配分を示す趣旨があるのか。また、通期配当予想を「42 円以上」としたが、その「以上」の度合いや決定のタイミングをどのように見ればよいか。

回答⑨

従来は公的資金を背景とする健全化計画のもとで資本流出の抑制が重視され、通常配当の実施も容

易でないとの考えが組織に根強く、中間配当自体を具体的に検討してこなかった経緯がある。当期は再上場により個人株主が 20 万人以上となり、中間配当をポジティブに捉えてくださる株主の存在を改めて強く意識したことから、今できることを真摯に考え、最速のタイミングで導入・公表することとした。

現時点で、「42 円以上」の「以上」のレベル感について具体的に申し上げることはないが、資本政策として 1 株あたり配当金の増加を掲げており、少しでも多く還元できるよう努めていく。それを示すタイミングは、業績の上振れも含め様々な可能性があるため、早期に固めることは想定しておらず、常識的に事前にお伝えすべきタイミングでお示しするものと、現時点では考えている。

以上

【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。